

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

1 令和6年度須賀川市一般会計補正予算（第9号）

令和7年1月20日

須 賀 川 市 長 大 寺 正 晃

令和6年度須賀川市一般会計補正予算（第9号）

令和6年度須賀川市の一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,576,695千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38,481,458千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		7,015,130	881,844	7,896,974
	2 国庫補助金	3,316,302	881,844	4,198,146
19 繰入金		1,831,302	27,051	1,858,353
	1 基金繰入金	1,709,876	27,051	1,736,927
22 市債		1,667,000	667,800	2,334,800
	1 市債	1,667,000	667,800	2,334,800
歳 入 合 計		36,904,763	1,576,695	38,481,458

歳 出		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		13,555,371	334,475	13,889,846
	1 社会福祉費	6,729,716	245,289	6,975,005
	2 児童福祉費	5,756,677	89,186	5,845,863
6 農林水産業費		1,437,053	6,929	1,443,982
	1 農業費	1,315,674	6,929	1,322,603
7 商工費		769,330	95,946	865,276
	1 商工費	769,330	95,946	865,276
8 土木費		3,339,542	1,139,345	4,478,887
	2 道路橋りょう費	856,678	507,245	1,363,923
	3 河川費	117,129	600,500	717,629
	4 都市計画費	1,981,812	31,600	2,013,412
歳 出 合 計		36,904,763	1,576,695	38,481,458

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)			
款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援事業	65,296
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道修繕事業	67,032
		道路整備事業	165,015
		緊急治水対策プロジェクト道路整備事業	420,050
		交通安全施設整備事業	39,113
	3 河川費	河川整備事業	600,500
	4 都市計画費	駅西地区東西幹線道路整備事業	31,600

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 林 業 施 設 整 備 事 業	112,600	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内(た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率)	融資条件の定めのある 資金についてはその融 資条件により、その他 の資金については相手 方との協定によるもの とする。ただし、繰上 償還をし、償還年限を 短縮し、又は低利債に 借り換えすることがで きる。	113,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内(た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率)	融資条件の定めのある 資金についてはその融 資条件により、その他 の資金については相手 方との協定によるもの とする。ただし、繰上 償還をし、償還年限を 短縮し、又は低利債に 借り換えすることがで きる。
道路橋りょう 整 備 事 業	307,600	同 上	同 上	同 上	561,100	同 上	同 上	同 上
河川整備事業	84,600	同 上	同 上	同 上	484,600	同 上	同 上	同 上
都市計画事業	369,300	同 上	同 上	同 上	383,200	同 上	同 上	同 上
計	1,667,000				2,334,800			

令和6年度 須賀川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金	7,015,130	881,844	7,896,974
19 繰入金	1,831,302	27,051	1,858,353
22 市債	1,667,000	667,800	2,334,800
歳 入 合 計	36,904,763	1,576,695	38,481,458

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 民生費	13,555,371	334,475	13,889,846	334,475			
6 農林水産業費	1,437,053	6,929	1,443,982	6,500	400		29
7 商工費	769,330	95,946	865,276	70,835			25,111
8 土木費	3,339,542	1,139,345	4,478,887	470,034	667,400		1,911
歳 出 合 計	36,904,763	1,576,695	38,481,458	881,844	667,800		27,051

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	1, 198, 755	334, 475	1, 533, 230	1 社会福祉費補助金	245, 289	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 245, 289
				2 児童福祉費補助金	89, 186	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 89, 186
4 農林水産業費国庫補助金	9, 735	6, 500	16, 235	1 農業費補助金	6, 500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 6, 500
5 商工費国庫補助金	4, 000	70, 835	74, 835	1 商工費補助金	70, 835	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 70, 835
6 土木費国庫補助金	708, 266	470, 034	1, 178, 300	1 道路橋りょう費補助金	252, 984	社会資本整備総合国庫交付金 252, 984
				2 都市計画費補助金	17, 050	社会資本整備総合国庫交付金 17, 050
				4 河川費補助金	200, 000	社会資本整備総合国庫交付金 200, 000
計	3, 316, 302	881, 844	4, 198, 146			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	963, 922	27, 051	990, 973	1 財政調整基金繰入金	27, 051	財政調整基金繰入金 27, 051
計	1, 709, 876	27, 051	1, 736, 927			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 農林水産業債	112,600	400	113,000	1 農業債	400	農業施設整備事業債 400 補正予算債 農業水路等長寿命化・防災減災事業 対象額 429,000円の100%
6 土木債	772,700	667,400	1,440,100	2 道路橋りょう債	253,500	道路橋りょう整備事業債 253,500 補正予算債 市道修繕事業 33,300 対象額 33,366,000円の100% 道路整備事業 7,000 対象額 7,017,000円の100% 緊急治水対策プロジェクト道路整備事業 210,000 対象額 210,000,000円の100% 交通安全施設整備事業 3,200 対象額 3,200,000円の100%
				3 河川債	400,000	河川整備事業債 400,000 補正予算債 河川整備事業 対象額 400,000,000円の100%
				4 都市計画債	13,900	都市計画事業債 13,900 補正予算債 駅西地区東西幹線道路整備事業 対象額 13,950,000円の100%
計	1,667,000	667,800	2,334,800			

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 社会福祉総務費	3,689,985	227,689	3,917,674	特定財源 227,689	3 職員手当等	3,045	1 ともに支えあう福祉社会の推進 227,689 (1) 物価高騰対応重点支援事業 227,689 (委託料) 申請受付等業務委託料 給付金給付システム運用業務委託料 (負担金、補助及び交付金) 物価高騰重点支援給付金 215,000 【市民福祉部社会福祉課】
				国 県 227,689	10 需用費	602	
					11 役務費	2,098	
				(特定財源の内訳)	12 委託料	6,336	
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫	13 使用料及び賃借料	608	
				交付金 227,689	18 負担金、補助及び交付金	215,000	
3 老人福祉費	270,812	17,600	288,412	特定財源 17,600	3 職員手当等	504	1 健康で安心して生活できる環境の充実 17,600 (1) 物価高騰対応重点支援事業 17,600 (負担金、補助及び交付金) 高齢者エアコン等設置支援事業費 補助金 16,000 【市民福祉部長寿福祉課】
				国 県 17,600	10 需用費	546	
					11 役務費	550	
				(特定財源の内訳)	18 負担金、補助及び交付金	16,000	
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫			
				交付金 17,600			
計	6,729,716	245,289	6,975,005	特定財源 245,289			
				国 県 245,289			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 児童措置費	1,504,412	89,186	1,593,598	特定財源 89,186	1 報酬	162	1 子育て環境の充実 89,186 (1)物価高騰対応重点支援事業 (負担金、補助及び交付金) 子育て世帯応援金 85,800 【教育委員会事務局こども課】
				国 県 89,186	3 職員手当等	1,218	
					10 需用費	510	
					11 役務費	1,496	
					18 負担金、補助及び交付金	85,800	
				(特定財源の内訳) (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 89,186			
計	5,756,677	89,186	5,845,863	特定財源 89,186 国 県 89,186			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
4 畜産業費	1,397	6,500	7,897	特定財源 6,500	18 負担金、補助及び交付金	6,500	1 農林業の振興 6,500 (1)物価高騰対応重点支援事業 (負担金、補助及び交付金) 飼料価格高騰対策事業費補助金 6,500 【経済環境部農政課】
				国 県 6,500			
				(特定財源の内訳) (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 6,500			
5 農地費	551,804	429	552,233	特定財源 400	18 負担金、補助及び交付金	429	1 農林業の振興 429 (1)農業水路等長寿命化・防災減災事業 (負担金、補助及び交付金) 川屋池地区ため池等整備事業費負担金 429 【経済環境部農政課】
				市 債 400 一般財源 29			
				(特定財源の内訳) (債)農業施設整備事業債 400			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	1,315,674	6,929	1,322,603	特定財源 6,900 国 県 6,500 市 債 400 一般財源 29			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 商工業振興費	288,090	95,946	384,036	特定財源 70,835	1 報酬	637	1 商工業の振興 95,946 (1) 物価高騰対応重点支援事業 95,946 (負担金、補助及び交付金) 中小企業・小規模事業者物価高騰 対策重点支援金 94,500 【経済環境部商工課】
				国 県 70,835	8 旅費	52	
				一般財源 25,111	10 需用費	154	
					11 役務費	603	
					18 負担金、補助及び交付金	94,500	
				(特定財源の内訳) (国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金 70,835			
計	769,330	95,946	865,276	特定財源 70,835 国 県 70,835 一般財源 25,111			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
2 道路維持費	331, 228	67, 032	398, 260	特定財源	66, 666	14 工事請負費	67, 032	1 生活基盤の充実と循環型社会の形成 (1)市道修繕事業 (工事請負費) 修繕工事 【建設部道路河川課】 67, 032	
				国 県	33, 366				
				市 債	33, 300				
				一般財源	366				
(特定財源の内訳)									
(国) 社会資本整備総合国庫交付金				33, 366					
(債) 道路橋りょう整備事業債				33, 300					
3 道路新設改良費	272, 200	434, 184	706, 384	特定財源	434, 017	12 委託料	14, 134	1 生活基盤の充実と循環型社会の形成 (1)道路整備事業 (委託料) 物件調査業務委託料 用地測量業務委託料 (2)緊急治水対策プロジェクト道路整備事業 業 (負担金、補助及び交付金) 市道Ⅰ－2 2号線雲水峯大橋架替 工事負担金 【建設部道路河川課】 434, 184	
				国 県	217, 017	18 負担金、補助及び交付金	420, 050		14, 134
				市 債	217, 000				
				一般財源	167				
	(特定財源の内訳)								
	(国) 社会資本整備総合国庫交付金				217, 017				
	(債) 道路橋りょう整備事業債				217, 000				
5 交通安全施設費	69, 184	6, 029	75, 213	特定財源	5, 801	14 工事請負費	11, 300	1 安全で安心な生活の推進 (1)交通安全施設整備事業 (工事請負費) 注意喚起部路面カラー化工事 【建設部道路河川課】 6, 029	
				国 県	2, 601	16 公有財産購入費	△5, 271		
				市 債	3, 200				
				一般財源	228				

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
	(特定財源の内訳)							
	(国) 社会資本整備総合国庫交付金				2,601			
	(債) 道路橋りょう整備事業債				3,200			
計	856,678	507,245	1,363,923	特定財源	506,484			
				国 県	252,984			
				市 債	253,500			
				一般財源	761			

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 河川改良費	62,100	600,500	662,600	特定財源	600,000	14 工事請負費	600,500
				国 県	200,000		
				市 債	400,000		
				一般財源	500		
	(特定財源の内訳)						
	(国) 社会資本整備総合国庫交付金					200,000	
	(債) 河川整備事業債					400,000	
計	117,129	600,500	717,629	特定財源	600,000		
				国 県	200,000		
				市 債	400,000		
				一般財源	500		

1 防災・減災対策の推進 600,500
 (1)河川整備事業 600,500
 (工事請負費)
 笹平川函渠新設工事
【建設部道路河川課】

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
1 都市計画総務費	1,183,561	31,600	1,215,161	特定財源	30,950	14 工事請負費	31,600	1 生活基盤の充実と循環型社会の形成 31,600
				国 県	17,050			(1) 駅西地区東西幹線道路整備事業 31,600
				市 債	13,900			(工事請負費)
				一般財源	650			舗装新設工事
								【建設部都市計画課】
				(特定財源の内訳)				
				(国) 社会資本整備総合国庫交付金				
				(債) 都市計画事業債				
計	1,981,812	31,600	2,013,412	特定財源	30,950			
				国 県	17,050			
				市 債	13,900			
				一般財源	650			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 該当なし

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 1,225	1,131,091	2,256,473	1,918,315	5,305,879	992,960	6,298,839	
補 正 前	(1) 1,223	1,130,292	2,256,473	1,913,548	5,300,313	992,960	6,293,273	
比 較	(0) 2	799	0	4,767	5,566	0	5,566	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	補 正 後	57,485	47,589	209,579	32,096	43,942		719,730	615,924	191,970	1,918,315
	補 正 前	57,485	47,589	204,812	32,096	43,942		719,730	615,924	191,970	1,913,548
	比 較	0	0	4,767	0	0		0	0	0	4,767

＊()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 532		2,097,845	1,432,710	3,530,555	698,876	4,229,431	
補 正 前	(1) 532		2,097,845	1,427,943	3,525,788	698,876	4,224,664	
比 較	(0) 0		0	4,767	4,767	0	4,767	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	補 正 後	57,485	41,568	205,114	32,096	43,942		476,043	403,655	172,807	1,432,710
	補 正 前	57,485	41,568	200,347	32,096	43,942		476,043	403,655	172,807	1,427,943
	比 較	0	0	4,767	0	0		0	0	0	4,767

＊()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(630) 693	1,131,091	158,628	485,605	1,775,324	294,084	2,069,408	
補 正 前	(628) 691	1,130,292	158,628	485,605	1,774,525	294,084	2,068,609	
比 較	(2) 2	799	0	0	799	0	799	

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	備 考
	補 正 後	6,021	4,465		243,687	212,269	19,163	485,605	
	補 正 前	6,021	4,465		243,687	212,269	19,163	485,605	
	比 較	0	0		0	0	0	0	

＊()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	4,767	その他の増減分	4,767	超過勤務手当	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込
			当 該 年 度 中 起 債 額 見 込	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	26,127,608	26,617,874	(791,200) 3,048,800	2,217,377	27,449,297
(1) 総 務	585,106	560,923	3,500	39,102	525,321
(2) 民 生	1,598,897	1,883,428	9,200	182,958	1,709,670
(3) 衛 生	1,496,201	1,420,159	800	92,744	1,328,215
(4) 農 林 水 産	401,056	437,852	(16,000) 129,000	64,969	501,883
(5) 商 工	2,252,938	2,126,191	(10,100) 38,700	153,135	2,011,756
(6) 土 木	2,331,743	3,035,053	(615,600) 1,662,300	265,584	4,431,769
(7) 都 市 計 画	1,312,579	1,339,259	(20,900) 404,100	123,334	1,620,025
(8) 公 営 住 宅	396,999	354,163	(15,700) 25,900	80,425	299,638
(9) 消 防	1,030,483	1,146,629	180,600	113,055	1,214,174
(10) 教 育	14,721,606	14,314,217	(112,900) 594,700	1,102,071	13,806,846
2 災 害 復 旧 債	817,696	968,282		10,602	957,680
(1) 民 生	3,200	3,200			3,200
(2) 農 林 水 産	145,377	144,719		63	144,656
(3) 商 工	14,600	14,600			14,600

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高 額	前 年 度 末 現 在 高 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 額
			当 該 年 度 中 起 債 額	当 該 年 度 中 元 金 額	
(4) 土 木	196,119	195,063		613	194,450
(5) 都 市 計 画	1,400	1,400			1,400
(6) 公 営 住 宅	81,000	81,000		8,588	72,412
(7) 消 防	31,400	31,400			31,400
(8) 教 育	218,700	371,000		1,338	369,662
(9) 庁 舎 等	125,900	125,900			125,900
3 減 税 補 て ん 債	50,679	28,629		15,911	12,718
4 臨 時 財 政 対 策 債	13,361,487	12,293,283	77,200	1,164,809	11,205,674
5 歳 入 欠 か ん 等 債	1,077,800	1,073,683		89,817	983,866
6 減 収 補 填 債	215,200	215,200		6,678	208,522
合 計	41,650,470	41,196,951	(791,200) 3,126,000	3,505,194	40,817,757

() 内書は前年度繰越分